

11 サポート研修

1 サポート研修の内容

校内研修や市町組合教育委員会等の研修を支援するため、県立総合教育センター職員が研修会場に向いて、研修を行います。

講座番号 IVD01 カリキュラム・マネジメント研修		申込可能組織		対象校種			
		教委・研究会	学校	小	中	高	特
		○	○	○	○	○	○
関連指標	17 学校教育目標や児童生徒の実態を踏まえた年間指導計画を作成し、計画的に授業を進めることができる。 21 児童生徒や地域の実態に応じた教材を開発するなど、効果的な教科カリキュラムを編成することができる。 36 学校教育目標の達成に向け、主体的、積極的に学校運営に参画することができる。						
内容	教育活動の充実に向けたカリキュラム・マネジメント <ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラム・マネジメントの意義や考え方 ・育成をめざす資質・能力に基づく教育活動の在り方 ・全ての教職員が関わるPDCAサイクル 等 						
問合せ	義務教育研修課		0795-42-3102				
	高校教育研修課		0795-42-3103				

講座番号 IVD02 (小中) 授業力向上研修		申込可能組織		対象校種			
		教委・研究会	学校	小	中	高	特
		○	○	○	○		○
関連指標	14 授業や校務の様々な場面で、効果的にICTを活用することができる。 18 学習指導要領の目標や内容に基づき、児童生徒の実態に応じた授業を設計することができる。 19 個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図り、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業づくりに取り組むことができる。 20 評価規準等に基づき、児童生徒の学習状況を把握・評価し、指導方法の改善につなげることができる。 22 全国学力・学習状況調査結果等自校の課題を分析し、組織的・体系的な学力向上の取組ができる。						
内容	確かな学力を育む授業づくりに向けて <ul style="list-style-type: none"> ・主体的・対話的で深い学びを実現する授業づくり ・学習評価の充実 ・学校全体で取り組む授業改善 ー全国学力・学習状況調査の活用等を通してー ・授業におけるICTの効果的な活用 等 						
問合せ	義務教育研修課		0795-42-3102				

講座番号 IVD03 (高) 授業力向上研修		申込可能組織		対象校種			
		教委・研究会	学校	小	中	高	特
		○	○			○	○
関連指標	14 授業や校務の様々な場面で、効果的にICTを活用することができる。 18 学習指導要領の目標や内容に基づき、児童生徒の実態に応じた授業を設計することができる。 19 個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図り、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業づくりに取り組むことができる。 20 評価規準等に基づき、児童生徒の学習状況を把握・評価し、指導方法の改善につなげることができる。						
内容	授業力の向上をめざして <ul style="list-style-type: none"> ・主体的・対話的で深い学びを実現する授業づくり ・教科の特質に応じた授業改善の工夫 ・学習評価の充実 ・授業におけるICTの効果的な活用 等 						
問合せ	高校教育研修課		0795-42-3103				

講座番号 IVD04 (小中)「特別の教科 道徳」授業力向上研修		申込可能組織		対象校種			
		教委・研究会	学校	小	中	高	特
		○	○	○	○		○
関連指標	8 教科書及び「兵庫版道徳教育副読本」等を用いて、他者や自己との「対話」により、自己の生き方や人間としての生き方についてさらに考えを深める道徳の授業を実践できる。【小・中】 18 学習指導要領の目標や内容に基づき、児童生徒の実態に応じた授業を設計することができる。 20 評価規準等に基づき、児童生徒の学習状況を把握・評価し、指導方法の改善につなげることができる。						
内容	考える楽しさを創る授業づくり ・ 対話的で深い学びをめざす「特別の教科 道徳」の授業づくり ・ 「特別の教科 道徳」における評価の在り方 等						
問合せ	義務教育研修課		0795-42-3102				

講座番号 IVD05 キャリア教育推進研修		申込可能組織		対象校種			
		教委・研究会	学校	小	中	高	特
		○	○	○	○	○	○
関連指標	6 幼小中高大の新たな接続・連携に伴う変化に対応し、さらなる充実をめざした取組を行うことができる。 28 社会的・職業的自立の基盤となる能力や態度の育成等を通して、児童生徒のキャリア発達を促すことができる。 29 児童生徒が自らのよさや可能性を認識し、多様な他者と協働する力を身に付けられるよう指導することができる。						
内容	体系的・系統的なキャリア教育の推進 ・ キャリア教育の意義 ・ 特別活動を要としたキャリア教育の展開 ・ 兵庫版「キャリア・パスポート」でつなぐキャリア教育 等						
問合せ	義務教育研修課		0795-42-3102				
	特別支援教育研修課		0795-42-3449				
	高校教育研修課		0795-42-3103				

講座番号 IVD06 情報モラル研修		申込可能組織		対象校種			
		教委・研究会	学校	小	中	高	特
		○	○	○	○	○	○
関連指標	13 Society5.0時代を生きていく児童生徒の発達の段階に応じた情報活用能力を育成するための指導を行うことができる。 25 いじめ、不登校等の教育課題の緊急性や重要性を理解し、他の教職員や関係機関と連携しながらその予防・解決に取り組むことができる。						
内容	生徒指導のための情報モラル ・ 子どもたちが利用するインターネットの世界 ・ 問題発生時の対応 等 情報モラルの育成と指導方法 ・ 学校における著作権 ・ 情報モラル指導用コンテンツ（ひょうごGIGAワークブック）の活用 等						
問合せ	情報教育研修課		0795-42-3104				

講座番号 IVD07 情報セキュリティ研修		申込可能組織		対象校種			
		教委・研究会	学校	小	中	高	特
		○	○	○	○	○	○
関連指標	15 各校の情報セキュリティ実施手順等に基づき、校内の情報を適切に管理し、取り扱うことができる。 39 学校の危機管理マニュアルを理解し、事件や事故、トラブルに適切に対応することができる。						
内容	学校における情報セキュリティ対策 ・ 情報セキュリティの現状 ・ 情報セキュリティ対策のポイント ・ 問題発生時の対応 ・ 学校における情報セキュリティ実施手順 ・ 情報発信（Web・SMS等）における著作権 等						
問合せ	情報教育研修課		0795-42-3104				

講座番号 IVD08 ICT活用研修		申込可能組織		対象校種			
		教委・研究会	学校	小	中	高	特
		○	○	○	○	○	○
関連指標	13 Society5.0時代を生きていく児童生徒の発達の段階に応じた情報活用能力を育成するための指導を行うことができる。 14 授業や校務の様々な場面で、効果的にICTを活用することができる。						
内容	ICT機器の効果的な活用 ・ タブレット端末、電子黒板等の活用方法 ・ 教材作成や校務のためのアプリケーションソフトの活用方法 ・ Web会議システムや動画を用いた授業づくり ・ 先端技術（3Dプリンタ、ドローン、VRゴーグル、生成AI）を活用した授業 等						
問合せ	情報教育研修課		0795-42-3104				

講座番号 IVD09 プログラミング教育研修		申込可能組織		対象校種			
		教委・研究会	学校	小	中	高	特
		○	○	○	○	○	○
関連指標	13 Society5.0時代を生きていく児童生徒の発達の段階に応じた情報活用能力を育成するための指導を行うことができる。 18 学習指導要領の目標や内容に基づき、児童生徒の実態に応じた授業を設計することができる。						
内容	小学校におけるプログラミング教育 ・ プログラミング的思考を育む授業づくり ・ 各種プログラミングツールの活用 等 中学校技術・家庭科（技術分野）におけるプログラミング教育 ・ 「プログラムによる計測・制御」の授業づくり ・ 「ネットワークを利用した双方向性のあるコンテンツ」の授業づくり 等 高等学校におけるプログラミング教育 ・ 「情報Ⅰ（代替科目含む）」の授業で行うアルゴリズムの表現 ・ 「情報Ⅰ（代替科目含む）」の授業で行うモデル化とシミュレーション 等						
問合せ	情報教育研修課		0795-42-3104				

講座番号 IVD10 特別支援教育理解推進研修		申込可能組織		対象校種			
		教委・研究会	学校	小	中	高	特
		○	○	○	○	○	○
関連指標	10 インクルーシブ教育システムの理念を理解し、全ての児童生徒等に分かりやすいユニバーサルな授業づくりや互いに認め支え合う集団づくりができる。 11 特別な配慮や支援を必要とする児童生徒等の特性等を理解し、学習上・生活上の支援の工夫を行うことができる。 12 保護者や関係機関と連携を図りながら、個別の教育支援計画や個別の指導計画を作成し、児童生徒等の教育的ニーズに応じた指導・支援を行うことができる。						
内容	【研修例】 ・ 特別支援教育の視点をういた授業改善 ・ 特別支援教育の視点をういた生徒指導 ・ 児童生徒等の実態把握（アセスメント）の方法 ・ 教育課程（特別支援学校、特別支援学級、通級による指導） ・ 発達障害のある児童生徒等の理解と指導・支援 等						
問合せ	特別支援教育研修課		0795-42-3449				

講座番号 IVD11 自殺予防に生かせる教育研修		申込可能組織		対象校種			
		教委・研究会	学校	小	中	高	特
		○	○	○	○	○	○
関連指標	23 自他の生命を尊重し、多様性を認め、様々な人権課題を解決しようとする実践的な行動力を育成することができる。 25 いじめ、不登校等の教育課題の緊急性や重要性を理解し、他の教職員や関係機関と連携しながらその予防・解決に取り組むことができる。						
内容	児童生徒に対する自殺予防教育の意義と必要性 ・ 「兵庫版『自殺予防教育プログラム』」のねらいと活用方法 悩みを抱えた児童生徒のSOSを受け止める支援の在り方 ・ 悩みを抱えた児童生徒への寄り添い ・ カウンセリングマインドを生かした教育相談 等						
問合せ	心の教育推進課		0795-42-6556				

講座番号 IVD12 いじめ未然防止に向けた教育研修		申込可能組織		対象校種			
		教委・研究会	学校	小	中	高	特
		○	○	○	○	○	○
関連指標	25 いじめ、不登校等の教育課題の緊急性や重要性を理解し、他の教職員や関係機関と連携しながらその予防・解決に取り組むことができる。 26 学校教育目標の実現に向け、学級経営案やホームルーム計画の立案・実行・改善ができ、児童生徒が安心して過ごせる学級づくりに取り組むことができる。						
内容	いじめ問題への対応の在り方 ・ 「いじめ未然防止プログラム」のねらいと活用方法 児童生徒理解と仲間づくり ・ グループワーク等による仲間づくり ・ カウンセリングマインドを生かした教育相談 等						
問合せ	心の教育推進課		0795-42-6556				

講座番号 IVD13 CoCoLo-34・Jを活用した学級づくり研修		申込可能組織		対象校種			
		教委・研究会	学校	小	中	高	特
		○	○	○	○	○	○
関連指標	25 いじめ、不登校等の教育課題の緊急性や重要性を理解し、他の教職員や関係機関と連携しながらその予防・解決に取り組むことができる。 26 学校教育目標の実現に向け、学級経営案やホームルーム計画の立案・実行・改善ができ、児童生徒が安心して過ごせる学級づくりに取り組むことができる。						
内容	互いを認め合える集団づくりのための指導の在り方 ・ 生徒指導上の諸課題への理解 ・ CoCoLo-34 (CoCoLo-J) を生かした自校での取組 ・ 学級運営に関わる校内の共通理解 等 ※本研修は事前に「CoCoLo-34」または「CoCoLo-J」の実施が必要となります。						
問合せ	心の教育推進課		0795-42-6556				

2 サポート研修の申込方法等

(1) 申込みのできる機関

- ① 市町組合立学校、県立学校、教科研究会等の教育研究団体
- ② 市町組合教育委員会、市町教育センター等の教育機関

(2) 申込方法

① 研修実施予定の1か月前までに、県立総合教育センター 研修担当課に電話をし、日程、場所、内容について打ち合わせてください。

・日程、場所、内容が決まったら、企画調査課に「サポート研修依頼書」（88ページ様式1）を電子メールにて提出してください。

a 市町組合立学校（市立高等学校定時制を除く）
 所属長 → 市町組合教育委員会 → 県立総合教育センター
※電子メールのCCに教育事務所を入れて送付する。

b 市町組合教育委員会、教育センター等
 所属長 → 県立総合教育センター
※電子メールのCCに教育事務所を入れて送付する。

c 県立学校（市立高等学校定時制を含む）
 所属長 → 県立総合教育センター

②

※様式は県立総合教育センターのWebサイトからダウンロードしてください。
 ※教科研究会等の教育研究団体の依頼書の提出については、打合せ時にお問い合わせください。
 ※教育研究団体の長が校長でない場合は、団体代表者の所属長を通じて申し込んでください。

(3) 留意点

- ① 県立総合教育センター職員の出張旅費は、当総合教育センターで負担します。
- ② サポート研修に参加する受講者の旅費及び研修に関する経費は、申込機関の負担となります。
- ③ サポート研修を実施する日程は、原則として令和7年5月中旬～令和8年2月末日まで（土日休日等を除く）です。
- ④ 日程や内容によっては、希望に添えないことがあります。（初めて申し込む機関が優先されます。）
- ⑤ サポート研修の実施は申込機関ごとに原則1講座につき1回です。
- ⑥ 終了後1か月以内に、「サポート研修報告書」（88ページ 様式2）を県立総合教育センターへ電子メールにて提出してください。

問 合 せ 先	県立総合教育センター 企画調査課
	TEL 0795-42-3101
	E-mail k-support@hyogo-c.ed.jp
様式ダウンロード先	https://www.hyogo-c.ed.jp/~edu-center/